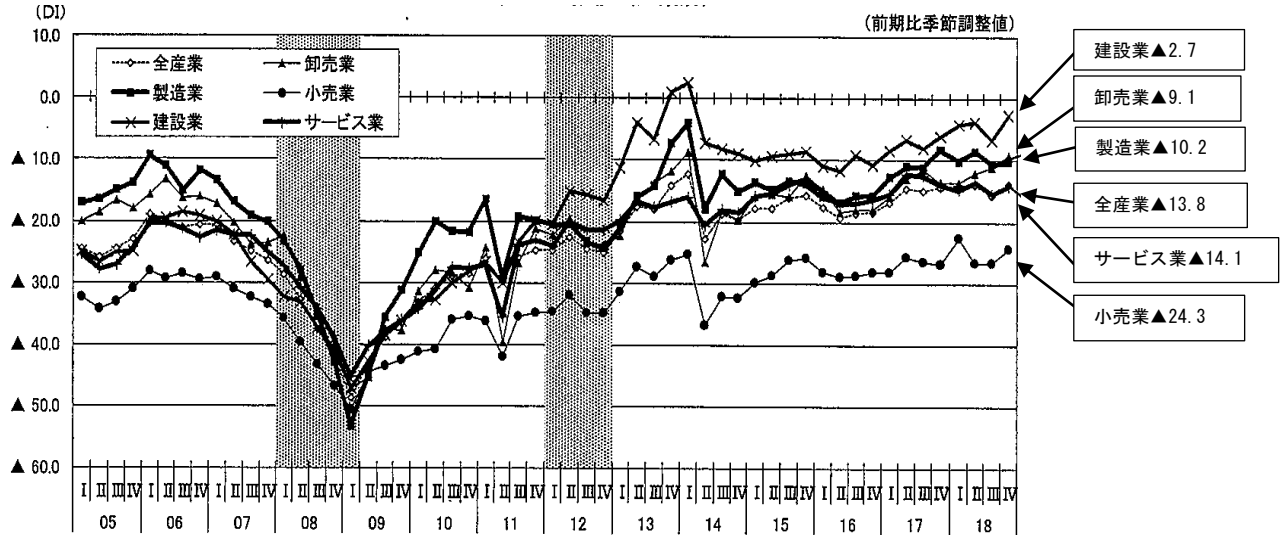


■全国の動向(平成30年10月～12月期)

<全産業、業種別業況判断について>

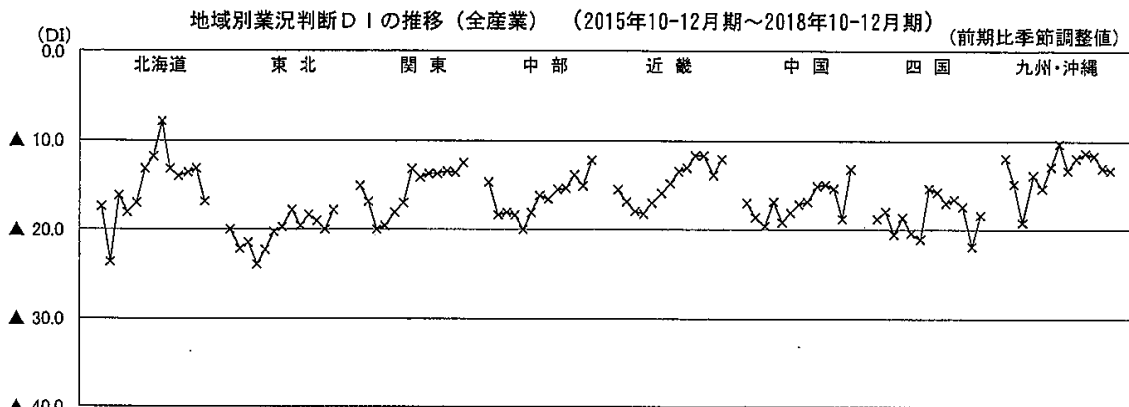
『中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、穏やかに改善している』



<中小企業の業況判断(2018年10～12月期)>

2018年10～12月期の全産業業況判断DI値は、▲13.8(前期より1.8ポイント増)で、3期ぶりに上昇しました。業種毎には、建設業、卸売業、製造業、サービス業、小売業すべてでポイント増となっています。

<地域別業況(全産業)>



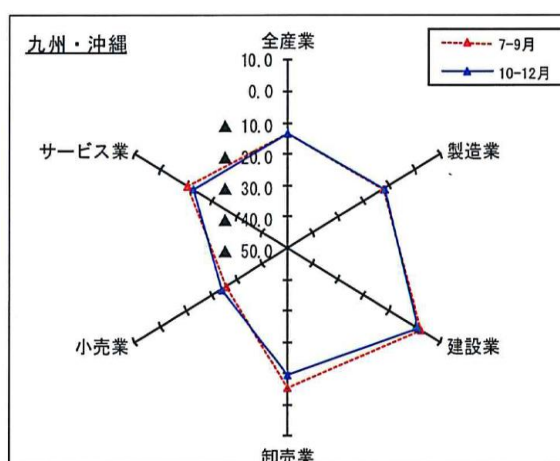
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

中国、四国など6地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が拡大しています。

### 九州・佐賀県の業況判断(平成30年10月~12月期)

	全国	九州	佐賀県
全産業	▲13.8	▲13.3	▲22.1
製造業	▲10.2	▲11.9	▲26.4
建設業	▲2.7	1.3	▲11.8
卸売業	▲9.1	▲9.6	▲3.4
小売業	▲24.3	▲23.9	▲31.2
サービス業	▲14.1	▲12.6	▲19.9

全産業では、全国▲13.8に対し、佐賀県▲22.1で、全国平均に比べ、8.3ポイント低くなっています。



九州・沖縄の業況について、前期と今期を比較すると、製造業、小売業はポイント増、建設業、卸売業サービス業はポイント減となっています。

### 各県の中小企業の業況判断D I 推移

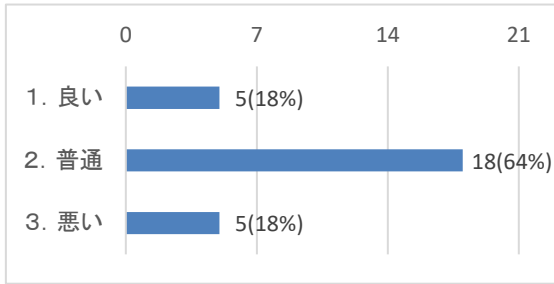
県	産業	2016			2017			2018			前期比(季節調整値)	前期差	
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月			7-9月
福岡県	全産業	▲15.8	▲14.3	▲15.6	▲13.6	▲14.5	▲12.8	▲12.3	▲11.5	▲8.4	▲8.1	▲11.8	▲3.7
	製造業	▲6.0	▲7.0	▲16.0	▲10.3	▲13.3	▲4.8	▲7.9	▲13.1	▲8.3	▲10.1	▲5.7	4.4
佐賀県	全産業	▲19.9	▲15.3	▲15.6	▲15.8	▲16.0	▲21.5	▲18.5	▲19.8	▲19.4	▲18.7	▲22.1	▲3.4
	製造業	▲23.5	▲1.0	▲7.3	▲16.8	▲11.3	▲21.2	▲5.8	▲14.1	▲23.3	▲27.4	▲26.4	1.0
長崎県	全産業	▲22.0	▲24.3	▲22.0	▲20.3	▲17.3	▲14.6	▲18.5	▲18.9	▲23.5	▲23.5	▲16.5	7.0
	製造業	▲12.0	▲23.3	▲25.7	▲11.1	▲21.1	▲13.3	▲11.5	▲22.7	▲28.4	▲33.3	▲17.5	15.8
熊本県	全産業	▲29.2	▲7.3	▲14.1	▲8.5	▲0.3	▲9.7	▲10.6	▲15.4	▲13.0	▲10.0	▲18.7	▲8.7
	製造業	▲24.7	▲13.9	▲10.1	▲2.7	8.2	▲7.1	▲10.7	▲23.9	0.6	▲14.2	▲12.7	1.5
大分県	全産業	▲28.7	▲21.4	▲22.3	▲20.4	▲14.7	▲20.8	▲21.9	▲19.0	▲17.6	▲20.0	▲15.8	4.2
	製造業	▲25.1	▲18.4	▲26.5	▲15.2	▲18.7	▲20.9	▲16.0	▲14.1	▲13.9	▲12.9	▲15.1	▲2.2
宮崎県	全産業	▲17.6	▲11.1	▲15.9	▲13.0	▲8.8	▲14.1	▲10.0	▲11.7	▲7.4	▲8.3	▲13.1	▲4.8
	製造業	▲24.5	▲3.6	▲8.6	▲14.3	▲3.4	▲17.6	▲7.3	▲6.9	▲3.7	5.0	▲4.0	▲9.0
鹿児島県	全産業	▲20.1	▲14.7	▲15.7	▲12.7	▲11.8	▲14.1	▲6.9	▲9.6	▲16.0	▲17.4	▲13.5	3.9
	製造業	▲14.4	▲12.3	▲12.2	▲9.6	▲7.3	▲9.7	▲6.3	▲6.1	▲3.3	▲10.1	▲5.4	4.7
沖縄県	全産業	▲22.3	▲15.8	▲16.4	▲14.1	▲13.2	▲16.0	▲6.5	▲11.1	▲20.5	▲20.1	▲16.5	3.6
	製造業	0.1	1.3	▲1.0	0.5	13.7	3.7	4.3	12.1	12.6	2.9	2.7	▲0.2
佐賀県	全産業	0.1	1.3	▲1.0	0.5	13.7	3.7	4.3	12.1	12.6	2.9	2.7	▲0.2
	製造業	0.4	▲1.5	▲0.1	▲0.4	8.4	2.0	3.7	14.0	14.2	4.1	▲9.8	▲13.9
佐賀県	全産業	▲1.9	2.4	▲1.6	2.6	13.3	4.4	4.6	13.1	10.5	2.7	6.7	4.0
	製造業	▲1.9	2.4	▲1.6	2.6	13.3	4.4	4.6	13.1	10.5	2.7	6.7	4.0

佐賀県は、前期と今期を比較して、全産業で▲18.7→▲22.1と3.4ポイント減となっています。

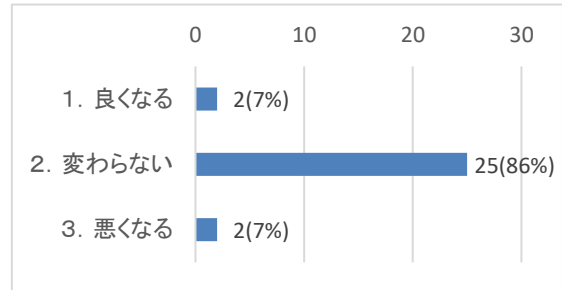
## ■佐賀市北の動向(平成30年10月～12月期)

### ①景況判断

<現在の景況感>



<3か月後の見通し>



<DI値>

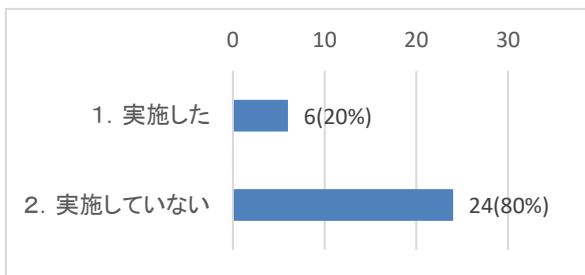
	調査数	現状(H30.11)	見通し(H31.2)
全産業	30	0.0	0.0
製造業	7	14.3	0.0
建設業	8	▲25.0	25.0
小売業	7	33.3	▲14.3
サービス業	8	▲14.3	▲14.3

・佐賀市北商工会の景況感は、DI値は0.0であり、18割の事業所が「横ばい」とみなしています。今後の見通しでも、DI値は0.0で、横ばいとなっています。

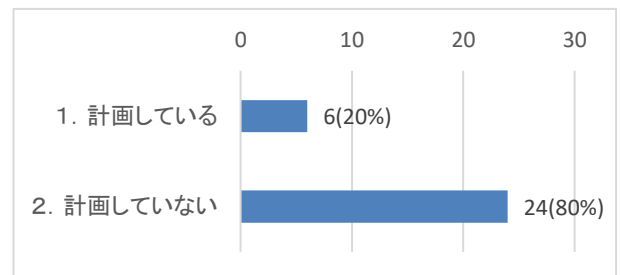
・現状と見通しを比較したとき、建設業はポイント増加、サービス業は横ばい、製造業、小売業はポイント減少となっています。

### ②設備投資

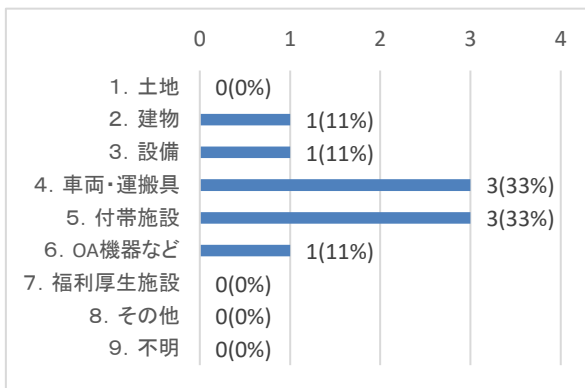
<今期 H30.10～12>



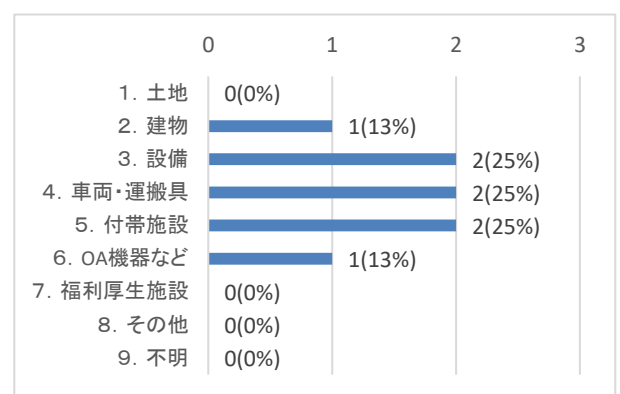
<予定 H31.1～3>



<実施した設備投資の内容>



<予定している設備投資の内容>



・調査対象事業所の6社が設備投資を実施しており、設備、車両・運搬具、付帯施設、建物、設備などへの投資となっています。

・今後は、6社(調査事業所の20%)の事業所で設備投資を予定しており、設備、車両・運搬具、付帯設備などへの投資計画となっています。

### ③課題

<経営上の問題点について>

	経営上の問題点		
	1位	2位	3位
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	下請け価格の上昇
製造業	原材料価格の上昇	新規参入業者の増加	需要の停滞
小売業	仕入単価の上昇	同業者の進出	消費者ニーズの変化への対応
サービス業	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	利用者ニーズの変化への対応

建設業では「従業員の確保難」、製造業では「原材料価格の上昇」、小売業では「仕入単価の上昇」、サービス業は「従業員の確保難」が経営上の問題点の上位を占めています。

<全国の問題点回答との比較>

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
建設業	全国	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
	佐賀市北	従業員の確保難	下請業者の確保難	下請け価格の上昇
製造業	全国	需要の停滞	原材料価格の上昇	従業員の確保難
	佐賀市北	原材料価格の上昇	新規参入業者の増加	需要の停滞
小売業	全国	消費者ニーズの変化への対応	大・中型店の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出
	佐賀市北	仕入単価の上昇	同業者の進出	消費者ニーズの変化への対応
サービス業	全国	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	佐賀市北	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	利用者ニーズの変化への対応

全国と佐賀市北エリア事業者の問題点を比較すると以下のとおりです。

- ・建設業では、全国、佐賀市北とも、1位は「従業員の確保難」となっています。
- ・製造業は、全国1位は「需要の停滞」に対し、佐賀市北は「原材料価格の上昇」となっています。
- ・小売業は、全国1位は「消費者ニーズの変化への対応」に対し、佐賀市北は「仕入単価の上昇」となっています。
- ・サービス業は、全国1位は「利用者ニーズの変化への対応」に対し、佐賀市北は「従業員の確保難」となっています。